

報告事項資料

- 1 令和2年度の入札・契約制度の改正
- 2 工事指名停止措置状況一覧表

令和2年度の入札・契約制度の改正

1 入札時における現場代理人・配置技術者の配置予定数について（令和2年4月1日から）

昨今、入札における不調の割合は増加の傾向にあり、入札参加者の辞退理由では「技術者の確保が困難」が増えている。

その要因の一つとして、本市では入札時に提出する現場代理人・主任（監理）技術者の配置予定者（以下、『配置予定者』）を原則1名に特定していたため、1件落札すると次の案件で落札候補者になっても技術者が他の工事に配置されているため無効となることが、不調の一因となっていた。

そこで、入札時における配置予定者数について制限を緩和することで、入札不調対策を推し進めた。

（1）実施方法

ア 総合評価落札方式（※1）及び3億円以上（※2）の一般競争入札

提出可能な配置予定者数については、優先順位を届出書ごとに指定の上で2名までとする。

イ ア以外の入札及び見積合わせ

提出可能な配置予定者数については、優先順位を届出書ごとに指定の上で複数人提出可能とする。

※1 技術管理課所掌「総合評価落札方式ガイドライン」別記様式第2号（一部抜粋）

（注）技術提案等資料提出時に配置予定技術者を特定することができない場合は、最大2人まで配置予定技術者を選出することが可能である。この場合、その2人の配置予定技術者名を記入すること。

※2 建設共同企業体による共同施工の場合、構成員ごとに最大2人まで配置予定技術者の選出が可能としている。

2 二次下請以下における社会保険等未加入業者の排除について（令和2年4月1日から）

本市においては、国や県の対応に倣い、平成27年度に元請業者から社会保険等未加入業者を排除し、平成29年度から一次下請業者についても同様に社会保険等未加入業者を排除している。

国交省の直轄工事においては、平成29年4月から二次下請以下についても未加入業者を排除するとともに、同年10月からは、違反した元請業者に対する制裁金等のペナルティを課している。

各自治体に対しては、これらの国の取組を参考に、社会保険等未加入対策を実施するよう要請があることから、令和2年度から、二次下請以下も含む全ての下請業者について社会保険等未加入業者を排除するとともに、違反した元請業者には指名定措置等のペナルティを課することとした。

3 専門業者育成のための入札制度の試行の終了について（令和2年3月31日まで）

専門業者育成のための入札制度の試行は、とび・土工業種において、「専門業者の維持育成及び実務経験を生かした効率的な施工や安全管理を進める」ことを目的として、平成26年度から試行してきたが、特に専門性・安全性が求められる解体工事について建設業法の改正により業種が「解体工事」として独立したことから、目的は達成されたため終了した。

4 地域要件細分化の入札制度の試行の終了について（令和2年3月31日まで）

地域要件の細分化は、災害が発生した場合の応急復旧工事に迅速な対応が取れ、地域の維持管理の担い手となる地元の中小事業者を確保するため、平成25年度から試行的に実施してきたが、検証の結果、東日本大震災直後とは工事の発注件数や発注方法の見直し等により対象案件が減少していること、また、細分化発注案件の不調率が増加していることなど一定の効果が得られないことから試行を終了した。

5 JV発注基準額の引き上げについて（令和2年4月1日から）

特定建設工事共同企業体（JV）は、特に大規模かつ技術的難度の高い工事の施工に際し、技術力の結集、施工の確保及び危険負担の分散を図ること、また、地元企業への技術移転、技術の習得や技術力を結集することにより施工を可能とすることで、更なる中小企業の技術向上を図ることを目的としている。

今回、近年の資材・労務費の高騰、技術者不足、不調率の上昇等を鑑みて、電気・管・解体工事の発注基準額を設計金額1億円以上から2億円以上に引き上げた。

なお、土木・舗装・建築の発注基準額（土木・舗装2億円、建築5億円）は据え置きとした。

様式第4号

工事指名停止措置状況一覧表

(期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	措置要件	地区区分			合 計
		市内	準市内	市外	
1	虚偽記載	0	0	0	0
2	過失による粗雑工事	1	0	0	1
3	契約違反	2	0	1	3
4	公衆損害事故	4	0	0	4
5	工事関係者事故	3	0	1	4
6	工事成績不良	1	0	0	1
7	経営不振	0	0	0	0
8	贈賄	0	0	0	0
9	独占禁止法違反行為	0	8	1	9
10	談合及び競売入札妨害	0	0	1	1
11	建設業法違反行為	0	0	0	0
12	不正又は不誠実な行為	5	8	5	18
	合 計	16	16	9	41

※地区区分

- ・市内については、千葉市内に本店を有する者
- ・準市内については、千葉市内に支店・営業所を有する者
- ・市外については、千葉市内に本店・支店・営業所を有しない者